



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇

TEL (03)6414-4870

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,379,293	32.7	180,765	283.6	178,287	374.8	80,208	688.8
22年3月期第3四半期	1,792,384	△23.1	47,123	△6.3	37,553	△19.8	10,168	—

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	57	03	52	57
22年3月期第3四半期	7	38	6	77

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	3,359,299	1,121,502	22.8	520	95			
22年3月期	3,355,097	1,032,865	20.0	490	99			

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 768,077百万円 22年3月期 673,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	4	00	—	4	00	
23年3月期	—	5	00	—	—	—	
23年3月期 (予想)	—	—	—	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,190,000	26.8	203,000	206.0	196,000	232.3	75,000	484.4	52	68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

* 当社及び当社子会社の三菱レイヨン(株)は、平成22年10月1日付けで三菱レイヨン(株)の普通株式1株に対して当社普通株式0.80株を割り当てる株式交換を実施し、当社は三菱レイヨン(株)を完全子会社としました。「3. 平成23年3月期の連結業績予想」の通期1株当り当期純利益は、同株式交換の影響を考慮しております。

4. その他 (詳細は、【添付資料】8、9ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期3Q	1,506,288,107 株	22年3月期	1,506,288,107 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	31,915,856 株	22年3月期	134,426,786 株
----------	--------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期3Q	1,406,363,864 株	22年3月期3Q	1,375,940,905 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
3.	連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 10
(2)	四半期連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(4)	継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 15
(5)	セグメント情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 15
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 17
(7)	企業結合等に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 17

(説明資料) 平成 23 年 3 月期 第 3 四半期連結決算概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日：以下同じ）における日本経済は、円高傾向が続く中で、海外景気の下振れの波及等の懸念があるものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、また、アジア向けを中心に輸出が増加するなど、回復基調で推移しました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野においては、国内外の需要が回復し、また、素材分野においても、原燃料価格が上昇傾向にある中で国内外の需要が回復したほか、ヘルスケア分野においては、医療費抑制基調のもとで需要が引き続き堅調に推移するなど、概ね良好でありました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、機能商品分野及び素材分野における需要の回復に加え、平成22年3月に三菱レイヨン㈱を連結子会社としたこと等により、23,793億円（前年同期比 5,869億円増（+32.7%））となりました。利益面では、営業利益は1,808億円（同1,337億円増（+283.9%））、経常利益は1,783億円（同1,407億円増（+374.2%））、当期純利益は802億円（同700億円増（+686.3%））となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、外付けハードディスク、フラッシュメモリー製品等の販売数量の増加があったものの、DVDの販売数量の減少及び販売価格の低下により、売上げは減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料等の販売数量の増加により、売上げは増加しました。情報機材は、OPCの販売数量の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,164億円（前年同期比46億円減（△3.8%））となりましたが、営業利益は、ディスプレイ材料及びOPCの販売数量の増加等により、23億円（同48億円増（-））となりました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学メディア㈱が、シンガポールにおいて、ブルーレイディスク製造ラインの増設工事を完了し、営業運転を開始（生産能力：月産40万枚から月産130万枚へ増強）。（4月）
- ・三菱化学メディア㈱が、全製品の Verbatim®（バーベイタム）ブランドへの統一を発表。（7月）

- ・三菱化学メディア㈱が、Verbatim® (バーベイタム) ブランドによる LED 電球の欧州での販売を開始。(9月)
- ・三菱化学メディア㈱が、Verbatim® (バーベイタム) ブランドで、金銀反射膜を使用して従来品に比べ約 2 倍の長期保存を可能とする DVD-R「ARLEDIA (アルレディア)」の販売を開始。(12月)

② デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維)

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、当第 3 四半期におけるノート型パソコン向けの販売数量の減少により、売上げは減少しました。精密化学品は、順調に推移しました。樹脂加工品は、平成21年9月に日本合成化学工業㈱及びクオドラント社を連結子会社としたこと並びにポリエステルフィルムの販売数量の大幅な増加により、また、複合材のうち炭素繊維等の産業資材は、平成22年3月に三菱レイヨン㈱を連結子会社としたこと及び需要の回復により、それぞれ売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。また、三菱レイヨン㈱の連結子会社化により、新たに化学繊維の売上げを計上しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 4,924 億円 (前年同期比 1,917 億円増 (+63.8%)) となり、営業利益は 297 億円 (同 201 億円増 (+209.4%)) となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂㈱が、主に食品包装用に使用されている高機能多層フィルム「ダイアミロン®」の新たな事業展開として、医療分野向けに本格的な販売を開始。(4月)
- ・三菱樹脂㈱が、営業部門の一部を分社化し、㈱三菱樹脂販売の発足を決定。(4月)
- ・三菱レイヨン㈱が、速硬化性と高靱性を両立した炭素繊維複合材料(プリプレグ)「タフキュア」の販売を開始。(4月)
- ・三菱レイヨン㈱が、SGL Technologies 社(本社：ドイツ・ヴィースバーデン)と炭素繊維プレカーサーの製造・販売を目的とする合弁会社 MRC-SGL プレカーサー㈱を設立。(4月)
- ・三菱樹脂㈱が、特定のデジタルプリント用粘着シートを貼付した状態で国土交通大臣の不燃材料認定を取得しているアルミ樹脂積層板「アルポリック®/fr AD」の販売を開始。(5月)
- ・三菱化学㈱が、青島泰達天潤炭材料有限公司(本社：中国・山東省)及び明和産業㈱(本社：東京都千代田区)とともに、リチウムイオン二次電池用負極材の主原料である球形化黒鉛の製造合弁会社を中国・山東省に設立。(5月)
- ・三菱樹脂㈱が、直江津工場(所在地：新潟県上越市)において建設していたゼオライト系水蒸気吸着材「AQSOA」の新規製造設備(生産能力：年産 150 トン)が完成し、製造を開始。(5月)
- ・三菱化学㈱が、水島事業所(所在地：岡山県倉敷市)におけるリチウムイオン二次電池用正極材製造設備の能力増強を決定(生産能力：年産 600 トンから年産 2,200 トンへ増強)。(5月)

- ・三菱樹脂㈱が、メルシャン㈱（本社：東京都中央区）及びキリンビール㈱（本社：東京都渋谷区）と共同で、ワイン用ハイバリアPETボトルを商品化。（6月）
- ・三菱レイヨン㈱の濾過膜が、日東電工㈱（本社：大阪府大阪市）とその100%子会社であるHydranautics社（本社：米国・カリフォルニア州）が受注したシンガポール最大の下水処理場向けの膜分離活性汚泥法(MBR)用精密濾過膜(SADF膜)に採用されることが決定。（6月）
- ・当社、三菱化学㈱及び三菱レイヨン㈱が、三菱化学㈱及び三菱レイヨン㈱の水処理関連事業の再編を発表。（7月）
- ・三菱レイヨン㈱が、経済情勢と市場環境の悪化を踏まえ中断していた大竹事業所（所在地：広島県大竹市）の炭素繊維製造設備（生産能力：年産2,700トン）の新設工事を再開。（7月）
- ・三菱樹脂㈱が、欧州連合加盟国で順次採用されている次世代防火規格Euroclass A2に適合したアルミ樹脂複合板「アルポリック®/A2」を開発。（7月）
- ・三菱化学㈱が、坂出事業所（所在地：香川県坂出市）におけるリチウムイオン二次電池用負極材製造設備の能力増強を決定（生産能力：年産5,000トンから年産7,000トンへ増強）。（9月）
- ・三菱樹脂㈱が、直江津工場（所在地：新潟県上越市）におけるアルミナ繊維「MAFTEC®」の製造設備の増設を決定（生産能力：年産4,500トンから4,800トンへ増強）。（9月）
- ・当社及び三菱樹脂㈱が、ポリエステルフィルムの製造販売子会社（生産能力：年産45,000トン）を中国・江蘇省に設立することを決定。（9月）
- ・三菱化学㈱が、リチウムイオン二次電池用負極材の製造販売子会社（生産能力：年産4,000トン）を中国・山東省に設立することを決定。（9月）
- ・三菱樹脂㈱が、リサイクルが可能な耐火塩ビ管・継手を開発。（10月）
- ・三菱化学㈱が、四日市事業所（所在地：三重県四日市市）におけるリチウムイオン二次電池用電解液製造設備の能力増強を決定（生産能力：年産8,500トンから年産13,500トンへ増強）。（10月）
- ・三菱化学㈱が、リチウムイオン二次電池用電解液の英国（生産能力：年産10,000トン）及び米国（生産能力：年産10,000トン）における製造販売子会社を設立することを決定。（10月）

ヘルスケア分野

① ヘルスケアセグメント

（医薬品、診断製品、臨床検査）

医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」の販売が前年同期を大きく上回ったほか、選択的 β 1遮断剤「メインテート」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」などの販売が順調に推移し、ジェネリック医薬品も増収でしたが、平成22年4月に実施された薬価改定の影響、前年同期に出荷のあった新型インフルエンザワクチンの出荷がなくなったこと等により、売上げは若干の減少となりました。また、診断製品及び臨床検査は、前年同期並みの売上げでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は 3,904 億円（前年同期比 59 億円減（△1.5%））となりましたが、営業利益は、前年同期に計上したライセンス契約の変更に伴う一時金の支払いがなくなったこと等により、762 億円（同 87 億円増（+12.9%））となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬㈱及び㈱バイファが、厚生労働省より、薬事法違反による行政処分を受けた。（4 月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、強直性脊椎の効能・効果の追加承認を取得。（4 月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、潰瘍性大腸炎の効能・効果の追加承認を取得。（6 月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、富山化学工業㈱（本社：東京都新宿区）と共同で注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パズクロス®」の効能・効果及び用法・用量に係る承認事項の一部変更承認取得、並びに「パズクロス®点滴静注液1000mg」の追加規格に係る製造販売承認を取得。（7 月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎に対する市販後全例調査を終了。（8 月）
- ・田辺三菱製薬㈱と藤多哲朗京都大学名誉教授らの共同研究から生まれた世界初のスフィンゴシン 1-リン酸受容体調節薬「FTY720」について、導出先のノバルティスファーマ社（本社：スイス・バーゼル市）が米国において承認を取得。（9 月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、アナフォア社（本社：米国・カリフォルニア州）と、アナフォア社の有するアトリマー (Atrimer™) 技術に基づく共同研究について、基本合意契約を締結し研究を開始。（12 月）

なお、田辺三菱製薬㈱では、同社の連結子会社である田辺三菱製薬工場㈱の足利工場にて製造しております一部製品につきまして、製品の出荷に関わる一部の試験を実施していないロットがあることが判明し、試験不実施の疑義が残る当該ロットについて、平成 23 年 1 月 26 日より自主回収を行っております。

素材分野

① ケミカルズセグメント

（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、前年同期に比べ定期修理が小規模であったこと等により 91 万トンと前年同期を 14.6%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、平成 22 年 3 月に三菱レイヨン㈱を連結子会社としたことに加え、原料であるナフサの価格上昇に伴う販売価格の是正、需要の増加等により、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、販売数量の増加と原料炭の価格上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 6,698 億円（前年同期比 982 億円増 (+17.2%)）となり、営業利益は、原料と製品の価格差の改善、販売数量の増加、三菱レイヨン㈱の連結子会社化等により、382 億円（同 372 億円増 (-)）となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が新日本石油精製㈱（本社：東京都港区）、㈱ジャパンエナジー（本社：東京都港区）及び、旭化成ケミカルズ㈱（本社：東京都千代田区）とともに岡山県倉敷市水島地区において実施しているコンビナート連携強化策が、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合により、「平成 22 年度コンビナート連携石油安定供給対策事業」として選定。（4 月）
- ・当社及び旭化成㈱（本社：東京都千代田区）が、それぞれの事業子会社である三菱化学㈱及び旭化成ケミカルズ㈱（本社：東京都千代田区）における岡山県倉敷市の水島地区エチレンセンターの統合について、同地区の基礎石油化学原料事業の集約・統合のための共同出資会社を設立し、平成 23 年 4 月 1 日より両社のエチレンセンターの一体運営を開始することに基本合意したことを発表。（5 月）
- ・三菱化学㈱が、第一工業製薬㈱（本社：京都府京都市）との間で、酸化エチレン誘導品に係る両社の合弁会社である四日市合成㈱について、三菱化学㈱の保有する全株式を第一工業製薬㈱に譲渡することに合意。（9 月）

② ポリマーズセグメント

（合成樹脂）

合成樹脂は、平成 22 年 3 月に三菱レイヨン㈱を連結子会社としたことに加え、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正、需要の増加等により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 5,498 億円（前年同期比 2,520 億円増 (+84.6%)）となり、営業利益は、三菱レイヨン㈱の連結子会社化に加え、販売数量の増加、原料と製品の価格差の改善、原燃料価格の上昇に伴う在庫評価損益の改善等により、395 億円（同 663 億円増 (-)）となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、Royal DSM社（本社：オランダ・ヘーレン市）との間でナイロン事業とポリカーボネート事業の事業交換を完了。（6 月）
- ・日本ポリプロ㈱（本社：東京都港区）が、ポリプロピレン製造設備のうち、鹿島工場（茨城県神栖市）の第 1 系列及び五井工場（千葉県市原市）の第 2 系列の停止を決定。（7 月）
- ・三菱化学㈱が、タイ王国政府科学技術省国立イノベーション機構が進めているバイオポリマー普及プロジェクトの一環である生分解性樹脂普及プログラムを PTT Public Company Limited

(本社：タイ王国・バンコク市) と共同で支援実施することを発表。(7月)

その他

(エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

エンジニアリング事業は、受注の減少により売上げは大幅に減少しました。物流事業は、外部受注の増加により、売上げは増加しました。また、平成 22 年 3 月に三菱レイヨン㈱を連結子会社としたこと等により、上記以外の事業の売上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,605 億円(前年同期比 555 億円増(+52.9%))となりましたが、営業利益は、エンジニアリング事業での減販等により、17 億円(同 22 億円減(△56.4%))となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社、三菱化学㈱及び三菱レイヨン㈱が、三菱化学㈱及び三菱レイヨン㈱のエンジニアリング事業の統合を発表。(7月)
- ・三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱が、両社の包装資材の購買機能の集約を発表。(8月)

グループ全般

当第 3 四半期連結累計期間に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社及び三菱レイヨン㈱が、平成 22 年 10 月 1 日をもって当社を完全親会社とし、三菱レイヨン㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、両社間で株式交換契約を締結。(4月)
- ・㈱地球快適化インスティテュート(本社：東京都港区)が、オーストラリア・ビクトリア州政府及びメビオール㈱(本社：神奈川県平塚市)とともに、ビクトリア州における節水型農業技術の実証実験を 3 者共同で開始することに合意。(9月)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社及び当社連結子会社の三菱レイヨン㈱は、平成 22 年 10 月 1 日に当社を完全親会社、三菱レイヨン㈱を完全子会社とする株式交換を実施しました。本株式交換の影響として、のれんは 97 億円、資本剰余金は 141 億円増加し、自己株式は 272 億円、少数株主持分は 316 億円減少しました。

当第 3 四半期末の総資産は、円高の進行に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額の減少がありました。期末休日に伴い営業債権が増加したこと等により、3 兆 3,593 億円(前期末比 42 億円増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 11 月 2 日の第 2 四半期決算発表時に公表しました通期連結業績予想及び配当予想を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニング又は、経営環境等或いは一時差異等の発生状況に著しい変化がある場合は、その影響を加味したものを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益は 124 百万円減少し、経常利益は 180 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は 1,715 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法、また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社（平成 22 年 3 月 30 日付で連結子会社となった三菱レイヨン㈱及び同社の子会社を除く）について、定額法に変更いたしました。

前中期経営計画「革進-Phase2」（平成 20 年 3 月に終了）に基づき投資を決定したケミカルズ及びポリマーズセグメントの大型案件のうち、海外についてはここ数年において稼働を開始し、国内についても当連結会計年度より年間を通じて本格稼働を迎え、大型投資が一巡いたしました。現在進行中の中期経営計画「APTSIS 10」では、両セグメントについて、海外では強力なパートナーとの戦略的提携を含めた事業の補強・拡大を進める一方、国内では設備投資を抑制し、不採算誘導品事業からの撤退など構造改革を行っております。

このような国内における両セグメントの設備投資状況の変化を契機として、減価償却方

法の見直しを検討いたしました。その結果、事業の特性から稼働率が安定的であること、また、今般の事業環境に対応した設備投資状況の変化を踏まえ、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社については、減価償却方法を定額法に変更することがより合理的な費用配分方法であると判断いたしました。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 12,279 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。

3. 【連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,583	119,114
受取手形及び売掛金	655,093	595,661
有価証券	78,389	59,737
商品及び製品	294,481	296,575
仕掛品	35,564	24,880
原材料及び貯蔵品	158,165	153,277
その他	103,287	122,677
貸倒引当金	△ 2,609	△ 2,786
流動資産合計	1,430,953	1,369,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	294,793	301,848
機械装置及び運搬具(純額)	450,627	456,385
土地	264,235	267,387
その他(純額)	97,227	141,453
有形固定資産合計	1,106,882	1,167,073
無形固定資産		
のれん	158,069	171,699
その他	74,213	42,646
無形固定資産合計	232,282	214,345
投資その他の資産		
投資有価証券	378,828	388,534
その他	213,419	219,295
貸倒引当金	△ 3,065	△ 3,285
投資その他の資産合計	589,182	604,544
固定資産合計	1,928,346	1,985,962
資産合計	3,359,299	3,355,097

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	419,807	370,846
短期借入金	284,565	367,010
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,070	—
未払法人税等	18,330	20,933
賞与引当金	18,800	35,570
その他の引当金	11,515	10,892
その他	322,813	369,191
流動負債合計	1,145,900	1,174,442
固定負債		
社債	155,000	185,000
新株予約権付社債	70,000	140,136
長期借入金	653,860	606,980
退職給付引当金	129,691	134,743
訴訟損失等引当金	12,411	16,521
その他の引当金	17,874	18,938
その他	53,061	45,472
固定負債合計	1,091,897	1,147,790
負債合計	2,237,797	2,322,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,580	303,279
利益剰余金	448,561	379,354
自己株式	△ 10,724	△ 38,768
株主資本合計	805,417	693,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,714	11,756
繰延ヘッジ損益	△ 1,201	△ 132
土地再評価差額金	1,426	1,426
為替換算調整勘定	△ 40,001	△ 30,123
在外子会社の年金債務調整額	△ 3,278	△ 3,218
評価・換算差額等合計	△ 37,340	△ 20,291
新株予約権	696	653
少数株主持分	352,729	358,638
純資産合計	1,121,502	1,032,865
負債純資産合計	3,359,299	3,355,097

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,792,384	2,379,293
売上原価	1,391,375	1,785,064
売上総利益	401,009	594,229
販売費及び一般管理費		
販売費	71,111	97,176
一般管理費	282,775	316,288
販売費及び一般管理費合計	353,886	413,464
営業利益	47,123	180,765
営業外収益		
受取利息	1,789	1,677
受取配当金	3,083	3,684
持分法による投資利益	4,348	12,128
デリバティブ評価益	—	2,818
その他	6,860	6,533
営業外収益合計	16,080	26,840
営業外費用		
支払利息	9,757	12,303
為替差損	73	5,879
その他	15,820	11,136
営業外費用合計	25,650	29,318
経常利益	37,553	178,287
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,859
事業譲渡益	—	1,077
負ののれん発生益	13,661	—
段階取得に係る差益	6,564	—
その他	8,945	1,708
特別利益合計	29,170	4,644
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,123
関係会社整理損	12,557	—
その他	17,209	14,294
特別損失合計	29,766	20,417
税金等調整前四半期純利益	36,957	162,514
法人税、住民税及び事業税	24,876	35,203
法人税等調整額	△15,351	11,603
法人税等合計	9,525	46,806
少数株主損益調整前四半期純利益	27,432	115,708
少数株主利益	17,264	35,500
四半期純利益	10,168	80,208

【第 3 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	646,577	814,635
売上原価	486,068	606,305
売上総利益	160,509	208,330
販売費及び一般管理費		
販売費	21,661	32,856
一般管理費	93,796	106,102
販売費及び一般管理費合計	115,457	138,958
営業利益	45,052	69,372
営業外収益		
受取利息	495	499
受取配当金	867	1,346
持分法による投資利益	1,264	5,940
為替差益	496	20
デリバティブ評価益	—	495
その他	2,156	1,963
営業外収益合計	5,278	10,263
営業外費用		
支払利息	3,088	4,034
その他	5,138	3,702
営業外費用合計	8,226	7,736
経常利益	42,104	71,899
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	1,841
持分変動利益	1,775	—
固定資産売却益	579	—
その他	224	1,125
特別利益合計	2,578	2,966
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,038
環境対策費	—	1,590
P C B 処理費用	1,465	—
その他	4,191	2,612
特別損失合計	5,656	6,240
税金等調整前四半期純利益	39,026	68,625
法人税、住民税及び事業税	10,400	12,532
法人税等調整額	3,943	6,318
法人税等合計	14,343	18,850
少数株主損益調整前四半期純利益	24,683	49,775
少数株主利益	11,948	13,543
四半期純利益	12,735	36,232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,957	162,514
減価償却費	89,470	110,935
のれん償却額	6,128	8,969
受取利息及び受取配当金	△ 4,872	△ 5,361
持分法による投資損益 (△は益)	△ 4,348	△ 12,128
為替差損益(△は益)	△ 973	977
支払利息	9,757	12,303
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 49,666	△ 68,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,238	△ 17,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 43,863	63,202
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 946	△ 9,867
その他	△ 34,186	△ 19,364
小計	67,696	226,095
利息及び配当金の受取額	6,290	7,908
利息の支払額	△ 8,918	△ 10,833
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 33,645	△ 34,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,423	188,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 14,198
定期預金の払戻による収入	-	14,718
有価証券の取得による支出	△ 51,468	△ 67,334
有価証券の売却及び償還による収入	44,615	72,508
有形固定資産の取得による支出	△ 81,760	△ 78,592
有形固定資産の売却による収入	2,187	3,596
投資有価証券の取得による支出	△ 35,757	△ 31,497
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,562	10,901
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 17,937	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,248	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△ 94
貸付けによる支出	△ 13,115	△ 986
貸付金の回収による収入	25,261	2,771
その他	△ 12,639	△ 6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,803	△ 94,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 30,465	△ 80,329
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	0	△ 45,000
長期借入れによる収入	69,598	131,464
長期借入金の返済による支出	△ 36,893	△ 62,032
社債の発行による収入	39,774	-
社債の償還による支出	△ 40,000	△ 20,000
配当金の支払額	△ 11,013	△ 12,374
少数株主への配当金の支払額	△ 8,491	△ 10,400
その他	△ 384	1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,874	△ 97,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	588	△ 4,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 110,666	△ 7,435
現金及び現金同等物の期首残高	226,410	112,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,119	783
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,863	105,939

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	76,534	85,564	146,692	199,816	103,457	34,514	646,577	-	646,577
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	555	2,874	201	42,178	15,596	33,451	94,855	(94,855)	-
計	77,089	88,438	146,893	241,994	119,053	67,965	741,432	(94,855)	646,577
営業利益又は営業損失(△)	2,704	4,765	35,763	3,658	△ 215	1,297	47,972	(2,920)	45,052

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	216,852	204,834	396,315	571,610	297,801	104,972	1,792,384	-	1,792,384
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,212	8,377	594	98,789	41,514	107,283	258,769	(258,769)	-
計	219,064	213,211	396,909	670,399	339,315	212,255	2,051,153	(258,769)	1,792,384
営業利益又は営業損失(△)	3,095	6,352	67,888	1,306	△ 26,156	3,918	56,403	(9,280)	47,123

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を中心に事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。

したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザイン・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品
ポリマーズ	合成樹脂

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	116,442	492,371	390,446	669,761	549,809	2,218,829	160,464	2,379,293	-	2,379,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,987	17,754	1,405	115,625	60,254	198,025	107,488	305,513	△ 305,513	-
計	119,429	510,125	391,851	785,386	610,063	2,416,854	267,952	2,684,806	△ 305,513	2,379,293
セグメント利益	2,408	29,667	76,229	38,155	39,460	185,919	1,746	187,665	△ 6,900	180,765

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△6,900 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,572 百万円及びセグメント間消去取引△328 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(平成 22 年 3 月 30 日付で連結子会社となった三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)は減価償却の方法を定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 3 四半期連結累計期間のセグメント利益がケミカルズセグメントで 6,070 百万円、ポリマーズセグメントで 3,764 百万円、それ以外で 2,445 百万円多く計上されております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,881	165,534	138,628	234,512	187,079	761,634	53,001	814,635	-	814,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	953	6,248	393	41,965	20,167	69,726	36,056	105,782	△ 105,782	-
計	36,834	171,782	139,021	276,477	207,246	831,360	89,057	920,417	△ 105,782	814,635
セグメント利益又は損失(△)	△ 839	8,852	31,606	16,264	15,172	71,055	1,149	72,204	△ 2,832	69,372

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,832 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,274 百万円及びセグメント間消去取引△558 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

なお、前年同四半期連結累計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)において改正後の報告セグメントによ

った場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	120,963	300,723	396,315	571,610	297,801	1,687,412	104,972	1,792,384	-	1,792,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	947	9,744	594	98,789	41,514	151,588	107,283	258,871	△ 258,871	-
計	121,910	310,467	396,909	670,399	339,315	1,839,000	212,255	2,051,255	△ 258,871	1,792,384
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,468	9,549	67,514	1,010	△ 26,771	48,834	3,918	52,752	△ 5,629	47,123

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△5,629 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,535 百万円及びセグメント間消去取引△94 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①株式交換に伴う自己株式の割当交付

当社及び当社連結子会社の三菱レイヨン(株)は、平成 22 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を完全親会社、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施し、本株式交換の効力発生日の直前時の三菱レイヨン(株)の株主（当社を除きます。）に対して、当社が保有する自己株式（普通株式）を割当交付しました。これに伴い資本剰余金は 14,132 百万円増加し、自己株式は 27,136 百万円減少しました。

②剰余金の配当

平成 22 年 6 月 24 日開催の定時株主総会決議及び平成 22 年 11 月 2 日開催の取締役会決議に基づき、剰余金の配当を行いました。これに伴い利益剰余金が 12,374 百万円減少しました。

(7) 企業結合等に関する注記

1 三菱レイヨン(株)との株式交換

当社及び当社連結子会社の三菱レイヨン(株)は、平成 22 年 4 月 28 日に締結した株式交換契約に基づき、同年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を完全親会社、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換の概要は以下の通りです。

① 株式交換の方法

本株式交換効力発生日の直前時の三菱レイヨン(株)の株主（当社を除きます。）に対して、当社が保有する自己株式（普通株式）を割当交付いたしました。なお、三菱レイヨン(株)は本株式交換に先立ち、同社が保有していた自己株式を消却しております。また、本株式交換は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会の承認決議を経ずに行われました。

② 株式の種類、交換比率及び交付株式数

株式の種類	普通株式
交換比率	三菱レイヨン(株) 1 株：当社 0.80 株
交付株式数	99,681,436 株

③ 取得原価、発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間

取得原価	41,268 百万円
のれん金額	9,683 百万円
償却方法及び償却期間	20 年間にわたる均等償却

2 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度における公開買付けによる三菱レイヨン(株)の株式の取得は、決算期直前に行われたため、企業会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第 69 項の定めに基づき、三菱レイヨン(株)の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行ってまいりました。

(株)三菱ケミカルホールディングス(4188) 平成23年3月期 第3四半期決算短信
当第3四半期連結会計期間において取得価額の配分手続きを見直したことによるのれんの修正額は、以下の通りです。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	77,122 百万円
無形固定資産	△33,432
繰延税金負債	13,572
少数株主持分	4,093
その他	1,095
修正金額合計	△14,672
のれん(修正後)	62,450

㈱三菱ケミカルホールディングス 平成23年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 業績

主要前提

	H23/3月期 第3四半期 会計期間	H23/3月期 下期予想 11月2日発表	円/米 \$	H23/3月期 第3四半期 累計期間	H22/3月期 第3四半期 累計期間	円/米 \$
予想前提為替レート	-	85	円/米 \$	-	-	円/米 \$
換算為替レート	85	88	円/米 \$	89	95	円/米 \$
ナフサ単価(国産)	45,100	45,000	円/kL	45,800	39,000	円/kL

①損益計算書

(億円)			(億円)			
	H23/3月期 第3四半期 会計期間	H23/3月期 下期予想 11月2日発表	進捗率	H23/3月期 第3四半期 累計期間	H22/3月期 第3四半期 累計期間	増減
売上高	8,146	16,253	50%	23,793	17,924	5,869
営業利益	694	916	76%	1,808	471	1,337
金融収支	△ 21	△ 52		△ 69	△ 49	△ 20
持分法損益	59	98		121	43	78
その他営業外	△ 13	△ 66		△ 77	△ 89	12
経常利益	719	896	80%	1,783	376	1,407
特別利益	(*1) 29			46	292	△ 246
特別損失	(*2) △ 62	△ 205		△ 204	△ 298	94
税引前利益	686	691	99%	1,625	370	1,255
税金費用	△ 188	△ 230		△ 468	△ 95	△ 373
少数株主損益	△ 136	△ 151		△ 355	△ 173	△ 182
当期純利益	362	310	117%	802	102	700

(*1) 実質+11: 投資有価証券売却益+5 他

(*2) 投資有価証券評価損△20、環境対策費△16、構造改革費用△8 他

②事業セグメント別売上高

(億円)			(億円)			
	H23/3月期 第3四半期 会計期間	H23/3月期 下期予想 11月2日発表	進捗率	H23/3月期 第3四半期 累計期間	H22/3月期 第3四半期 累計期間	増減
エレクトロニクス・アプリケーションズ	358	824	43%	1,164	1,210	△ 46
テザント・マテリアルズ	1,656	3,512	47%	4,924	3,007	1,917
機能成形	1,136	2,394	47%	3,342	2,142	1,200
機能化学	520	1,118	47%	1,582	865	717
ヘルスケア	1,386	2,502	55%	3,904	3,963	△ 59
医薬品	1,149	1,964	59%	3,195	3,201	△ 6
診断検査・医薬原体	237	538	44%	709	762	△ 53
ケミカルズ	2,345	4,537	52%	6,698	5,716	982
基礎化学品	1,704	3,282	52%	4,892	4,050	842
炭素	641	1,255	51%	1,806	1,666	140
ポリマーズ	1,871	3,683	51%	5,498	2,978	2,520
ポリオレフィン/その他合成樹脂	1,186	2,365	50%	3,491	2,978	513
MMA及びアクリル樹脂	685	1,318	52%	2,007	0	2,007
その他	530	1,195	44%	1,605	1,050	555
合計	8,146	16,253	50%	23,793	17,924	5,869

※新セグメント会計基準の適用に伴い一部事業(会社)の帰属先セグメントを変更しております。また、前年実績値を組替しております。

※セグメント中の内訳は、説明を目的とした概算値であります。

③事業セグメント別営業利益

(億円)			(億円)			
	H23/3月期 第3四半期 会計期間	H23/3月期 下期予想 11月2日発表	進捗率	H23/3月期 第3四半期 累計期間	H22/3月期 第3四半期 累計期間	増減
エレクトロニクス・アプリケーションズ	△ 9	8	-	23	△ 25	48
テザント・マテリアルズ	89	172	52%	297	96	201
機能成形	40	69	58%	121	34	87
機能化学	49	103	48%	176	62	114
ヘルスケア	316	324	98%	762	675	87
医薬品	298	299	100%	719	633	86
診断検査・医薬原体	18	25	72%	43	42	1
ケミカルズ	163	221	74%	382	10	372
基礎化学品	100	143	70%	187	△ 46	233
炭素	63	78	81%	195	56	139
ポリマーズ	152	207	73%	395	△ 268	663
ポリオレフィン/その他合成樹脂	43	48	90%	155	△ 268	423
MMA及びアクリル樹脂	109	159	69%	240	0	240
その他	11	24	46%	17	39	△ 22
コーポレート	△ 28	△ 40	70%	△ 68	△ 56	△ 12
合計	694	916	76%	1,808	471	1,337

※新セグメント会計基準の適用に伴い一部事業(会社)の帰属先セグメントを変更しております。また、前年実績値を組替しております。

※セグメント中の内訳は、説明を目的とした概算値であります。

(億円)			(億円)			
受払差	H23/3月期 第3四半期 会計期間	H23/3月期 下期予想 11/2発表	受払差	H23/3月期 第3四半期 累計期間	H22/3月期 第3四半期 累計期間	増減
ケミカルズ(基礎化学品)	12	11	ケミカルズ(基礎化学品)	△ 9	66	△ 75
ケミカルズ(炭素)	5	10	ケミカルズ(炭素)	24	△ 33	57
ポリマーズ	5	7	ポリマーズ	12	△ 194	206
合計	22	28	合計	27	△ 161	188

(億円)			(億円)			
低備法	H23/3月期 第3四半期 会計期間	H23/3月期 下期予想 11/2発表	低備法	H23/3月期 第3四半期 累計期間	H22/3月期 第3四半期 累計期間	増減
ケミカルズ(基礎化学品)	△ 1	△ 1	ケミカルズ(基礎化学品)	△ 2	32	△ 34
ケミカルズ(炭素)	0	0	ケミカルズ(炭素)	0	29	△ 29
ポリマーズ	4	2	ポリマーズ	5	31	△ 26
合計	3	1	合計	3	92	△ 89

④キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	財務諸表ベース		手元運用資金を除く実質	
	H23/3月期 第3四半期 累計期間	H22/3月期 第3四半期 累計期間	H23/3月期 第3四半期 累計期間 手元運用資金 +202億円	H22/3月期 第3四半期 累計期間 手元運用資金 +345億円
営業活動によるCF	1,886	314	1,886	314
税前損益	1,625	370	1,625	370
減価償却費	1,109	895	1,109	895
のれん償却額	90	61	90	61
営業債権債務	△ 49	△ 935	△ 49	△ 935
棚卸資産	△ 180	642	△ 180	642
その他	△ 709	△ 719	△ 709	△ 719
投資活動によるCF	△ 946	△ 1,248	△ 744	△ 903
設備投資	△ 815	△ 832	△ 815	△ 832
投融資 他	△ 131	△ 416	71	△ 71
FCF	940	△ 934	1,142	△ 589
財務活動によるCF	△ 970	△ 179		
有利子負債	△ 759	20		
配当 他	△ 211	△ 199		
現金及び現金同等物の増減	△ 30	△ 1,113		
現金及び現金同等物期末残高	1,059	1,169		

⑤貸借対照表

(億円)

(億円)

	H22/12月末	H22/3月末	増減		H22/12月末	H22/3月末	増減
現預金	1,086	1,191	△ 105	有利子負債	13,535	14,541	△ 1,006
たな卸資産	4,882	4,747	135	営業債務	4,198	3,708	490
営業債権	6,551	5,957	594	その他負債	4,645	4,973	△ 328
その他流動資産	1,791	1,796	△ 5	負債計	22,378	23,222	△ 844
流動資産計	14,310	13,691	619	株主資本	8,054	6,939	1,115
固定資産	11,811	12,098	△ 287	評価・換算差額等	△ 373	△ 203	△ 170
のれん	1,581	1,717	△ 136	少数株主持分他	3,534	3,593	△ 59
投融資等	5,891	6,045	△ 154	純資産計	11,215	10,329	886
固定資産計	19,283	19,860	△ 577	負債・純資産計	33,593	33,551	42
資産合計	33,593	33,551	42				
				有利子負債(含割手)	13,536	14,541	△ 1,005
				D/Eレシオ	1.76	2.16	△ 0.40
				※ネット有利子負債	10,760	11,901	△ 1,141
				ネットD/Eレシオ	1.40	1.77	△ 0.37
				自己資本	7,681	6,736	945
				自己資本比率	22.8%	20.0%	2.8%

※ネット有利子負債

=有利子負債(含割手)13,536億円-(現金・現金同等物1,059億円+手元運用資金残高1,716億円)

2. トピックス

①設備の新増設

(エレクトロニクス・アプリケーションズ)

- 三菱化学メディア㈱が、シンガポールにおいて、ブルーレイディスク製造ラインの増設工事を完了し、営業運転を開始。
(生産能力:月産40万枚から月産130万枚へ増強) (4月)

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱化学㈱が、青島泰達天潤炭材料有限公司(本社:中国・山東省)及び明和産業㈱(本社:東京都千代田区)とともに、リチウムイオン二次電池用負極材の主要原料である球形黒鉛の製造合併会社を中国・山東省に設立。(5月)
- 三菱化学㈱が、水島事業所(所在地:岡山県倉敷市)におけるリチウムイオン二次電池用正極材製造設備の能力増強を決定。
(生産能力:年産600トンから年産2,200トンへ増強) (5月)
- 三菱化学㈱が、坂出事業所(所在地:香川県坂出市)におけるリチウムイオン二次電池用負極材製造設備の能力増強を決定。
(生産能力:年産5,000トンから年産7,000トンへ増強) (9月)
- 三菱樹脂㈱が、直江津工場(所在地:新潟県上越市)におけるアルミナ繊維「MAFTEC®」の製造設備の増設を決定。
(生産能力:年産4,500トンから4,800トンへ増強) (9月)
- 当社及び三菱樹脂㈱が、ポリエステルフィルムの製造販売子会社(生産能力:年産45,000トン)を中国・江蘇省に設立することを決定。(9月)
- 三菱化学㈱が、リチウムイオン二次電池用負極材の製造販売子会社(生産能力:年産4,000トン)を中国・山東省に設立することを決定。(9月)
- 三菱化学㈱が、四日市事業所(所在地:三重県四日市市)におけるリチウムイオン二次電池用電解液製造設備の能力増強を決定。
(生産能力:年産8,500トンから年産13,500トンへ増強) (10月)
- 三菱化学㈱が、リチウムイオン二次電池用電解液の英国(生産能力:年産10,000トン)及び米国(生産能力:年産10,000トン)における製造販売子会社を設立することを決定。(10月)

②事業提携・再編等

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱レイヨン㈱が、SGL Technologies社(本社:ドイツ・ヴュースバーデン)と炭素繊維プレカーサーの製造・販売を目的とする合併会社MRC-SGLプレカーサー㈱を設立。(4月)
- 当社、三菱化学㈱及び三菱レイヨン㈱が、三菱化学㈱及び三菱レイヨン㈱の水処理関連事業の再編を発表。(7月)

(ケミカルズ)

- 当社及び旭化成㈱(本社:東京都千代田区)が、それぞれの事業子会社である三菱化学㈱及び旭化成ケミカルズ㈱(本社:東京都千代田区)における岡山県倉敷市の水島地区エチレンセンターの統合について、同地区の基礎石油化学原料事業の集約・統合のための共同出資会社を設立し、平成23年4月1日より両社のエチレンセンターの一体運営を開始することに基本合意したことを発表。(5月)

(ポリマーズ)

- 日本ポリプロ㈱(本社:東京都港区)が、ポリプロピレン製造設備のうち、鹿島工場(茨城県神栖市)の第1系列及び五井工場(千葉県市原市)の第2系列の停止を決定。(7月)

(その他)

- 当社、三菱化学㈱及び三菱レイヨン㈱が、三菱化学㈱と三菱レイヨン㈱のエンジニアリング事業の統合を発表。(7月)
- 三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱が、両社の包装資材の購買機能の集約を発表。(8月)

(グループ全般)

- 当社及び三菱レイヨン㈱が、平成22年10月1日をもって当社を完全親会社とし、三菱レイヨン㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、両社間で株式交換契約を締結。(4月)